

Age, Gender, and Diversity Mainstreaming
Participatory Assessment Report 2012

2012 年
AGDM
参加型合同調査
レポート

UNHCR 駐日事務所

2012年 AGDM 参加型合同調査レポート

AGDM 参加型合同調査とは AGDM 参加型合同調査とは、難民、難民申請者の方々を対象にした調査です。「AGDM」とは Age（年齢） Gender（ジェンダー） Diversity（多様性） Mainstreaming（主流化）の頭文字をとったものです。難民の人々が直面する課題は年齢、ジェンダー、難民をとりまく身体的、社会的、文化的環境によって立ち現れ、それぞれ異なった解決策が必要になってくるという認識のもと、世界各地でこの聞き取り調査が行なわれています。

「子どもの宿題を手伝いたいが、自分も日本語がわからないのでつらい。」

「コミュニティーの一員として、社会貢献をしたい。日本にいる難民は他に行くところがない。受け入れてくれた地域への感謝を体現したい。」

「同じような境遇にあるほかの難民を助けたいが、どのようにしたらいいかわからない・・・」

これらは全て日本に住む難民や難民申請者の声です。「難民」と一言でいっても、難民一人ひとりが抱えている問題は多様です。そしてそれぞれ違った夢や希望を胸に生きています。難民の声を直接聞いて相手の置かれた現実を理解し、問題解決のために「自分なら何が出来るか」を真剣に考える、そんな取り組みが行われています。

<2012年の調査の概要>

調査が行われた場所：群馬・三重・愛知・大阪・埼玉・東京

参加者：日本に住む難民および難民申請者に声をおかけした結果、73 人の方が参加。
アジア、アフリカ、ヨーロッパ出身の 20 代から 50 代の女性。
アジア、アフリカ、ヨーロッパ出身の 20 代から 50 代の男性。

聞き取りを行った団体

さぼうと 21 (Support 21)、鶴見大学国際交流センター、東京大学難民・移民寄附講座 (CDR)、名古屋難民支援室、難民支援協会 (JAR)、難民連携委員会 (RCCJ)、日本国際社会事業団 (ISSJ)、RAFIQ、および UNHCR

聞き取り調査のテーマ：主なテーマは「生計を立てる上での問題」「健康上の問題」「教育の機会」「心身の安全」「コミュニティーへの参加・社会統合」です。

AGDM ワークショップ (12 月 3 日)：難民の代表 2 名と、さぼうと 21 (Support 21)、鶴見大学国際交流センター、東京大学難民・移民寄附講座 (CDR)、難民支援協会 (JAR)、日本国際社会事業団 (ISSJ)、日本福音ルーテル社団 (JELA)、イエズス会難民サービス (JRS)、および UNHCR が参加をして、ワークショップが行われ、聞き取りを行った人からの報告、更にどうしたら問題を改善できるか議論を行ないました。

2012 年の調査の特徴：東京以外に調査範囲を拡げ、女性の声を吸い上げることに焦点を置きました。

<レポートの内容>

①2012 年聞き取り調査の結果とワークショップで出された改善策

②2012 年のハイライト

I 新たな在留管理制度の開始を受けて

II 女性の力

III 地理的要因が生み出す課題

③まとめと今後の課題

聞き取り調査を受け、2012年12月3日に上智大学グローバルコンサーン研究所にてワークショップが行われました。ワークショップは UNHCR 駐日代表のヨハン・セルスにより開会され、聞き取りを行った人からの報告、そしてそれらの問題をどうしたら改善できるか、「国の政策」「支援機関」「難民自身」という三つの視点から議論が行なわれました。

<生計を立てる上での問題>

雇用に関しては、日本語が出来ないことから選択肢が限られたり、難民である事を理由に不採用になってしまうという声があげられた。子どもがいる女性にとって理解のある職場を見つけることが困難であることも指摘された。保育所へのアクセスについても、難しいことが強調された。雇用に関する情報はハローワークだけに頼ることなく、むしろ、フェイスブックなどの媒体や定期会合の中で共有しているという現状も明らかになった。

<雇用に関する事柄>

- ・字（日本語）が読めないことを理由に、ハローワークではあまり仕事を紹介してもらえなかった。（ヨーロッパ出身 女性）
- ・仕事の面接にいて、自分が難民だとわかると即不採用になってしまう。（アフリカ出身 男性）
- ・長時間労働で、子どもが病気になっても職場を離れることが許されていない。（アジア出身 女性）
- ・日本人と同じ仕事をして、契約形態の違いから収入が違うことに対して不公平感を感じている。（アジア出身 男性）
- ・子どもが病気になって早退したら、次の日から来なくてよいといわれた。（アジア出身 女性）

出身国で得た資格が日本で認められず、技能を生かした仕事につけない。（アジア出身 女性）

<居住>

- ・部屋をかりたくても外国人というだけで簡単に断られる。（ヨーロッパ出身 女性）

<その他>

- ・皆なんらかの形で母国へ送金している。日本の経済状況が困窮し、収入が減っても仕送りを続けなければならない。（アジア出身 男性）
- ・国民年金にお金を払っているが、年金支給の条件（25年間払い続ける）を満たすことは出来ないで、年金を受けとれるのか不安である（アジア出身 男性）
- ・在留資格は6ヶ月ごとに入管にいて更新。そのたびにお金が必要。（アフリカ出身 女性）
- ・在留資格も、雇用契約も短い。出来れば一年といった長期に雇用契約をして欲しい。（アフリカ出身 女性）

ワークショップで出された改善策

- ・難民による介護士資格の取得をサポートするなど、リソースを持っている人を支援するしくみを構築すべき。
- ・海外では難民が通訳やソーシャルワーカーとして働いている。日本でもそのような試みができないか。
- ・難民申請中の就労を可能にするべきだ。就労できない場合、全ての難民申請者のセーフティネットを確保することが必要だ。
- ・自治体と連携して雇用機会を拡大し住居のサポートも行う仕組み作りはできないか。

保険がなく、医療費が経済的負担になるため、病気になってもなるべく受診しないようにしているという声が聞かれた。一方で支援団体が地方自治体に働きかけ、難民の置かれた状況を理解してもらい、結果として支援につながったという例も紹介された。言葉の壁は雇用と同様に、医療現場においても障害となっている。日本語で症状を訴えることも難しいし、医師の説明を理解するのも難しいという現状が伝えられた。

<医療サービスに関して出された意見>

- ・無保険だとちょっとした検査を受けても10万円以上かかってしまう。経済的負担が大き過ぎるため、子どもたちのインフルエンザなどの予防接種はほぼ不可能。(ヨーロッパ出身 女性)
- ・病院によっては自費診療ということで150%診療費用を請求されることがある(ヨーロッパ出身 女性)
- ・滞在資格があれば医療保険にも加入でき、医療サービスの負担も軽いが、在留資格がない人は全額負担を課せられる。(アジア出身 男性)
- ・NGOのアレンジで、インフルエンザの予防接種を無償で受けられる病院(グループ)がある。(様々な名難民認定申請者)
- ・病院に行く前に市に相談いき、治療をうけたいがお金は払えませんという手紙を書いてもらって無償で治療を受けられた。(アフリカ出身 女性)

ワークショップで出された改善策

- ・法的地位に関係なく、難民申請をしているすべての非正規滞在者の健康保険をカバーするようにすべき。
- ・病院での通訳によるサポートを行うべき。そのために、何語を話す人がどこにいるのかというデータベースを作り、うまく派遣できるネットワークを構築する。
- ・難民の医療資格取得をサポートして母国で取得した資格を生かしやすくする。
- ・医療従事者の意識向上が必要だ。

<心身の安全>

相対的に日本で日常生活を営む上で身の危険を感じたことはないという意見が多数だった。一方で、妊娠中に夫が収容されてしまい出産、育児を一人で乗り切らなければならず大変だったという声があげられた。

<治安に関して出された意見>

- ・治安に関する心配はあまりないが深夜の一人歩きには多少不安がある。(アジア出身 女性)
- ・日本に来て12年経つが、危険な状況にさらされたことはない。(ヨーロッパ出身 女性)
- ・在留許可がない人は送還や収容の危険性にいつもおびえている。(アジア出身 男性)

ワークショップで出された改善策

- ・難民の人権を守る基盤とするため、韓国で試みられているような「難民保護法」を作るよう政府や政治家に働きかける。

<教育の機会>

日本語を学ぶ意欲はあっても、時間的制限（就労している関係で休日開催のクラスが必要）や場所（開催場所が家から遠い）などの理由で日本語クラスに出席出来ないという声が多く聞かれた。また子どもの教育に関しては、日本語がわからないので子どもの勉強をみてあげられないという悩みや、塾に通わせるお金がないから大学進学は望めないといった、子どもの将来を心配する声が多くあげられた。子どもが日本語に堪能になるにつれ、親と子のコミュニケーションギャップが多く親の悩みの種となっていることも指摘された。

<日本語クラスに関して>

- ・ NGO が運営している日本語クラスに参加しているが、月に一回程度では上達は望めない。
(ヨーロッパ出身 女性)
- ・ 住んでいる市が日本語教室を開いてくれているが、家からあまりに遠く、子どもの世話をする母親は参加できない。(アジア出身 女性)
- ・ 子どもの面倒をみてくれる人がいないので日本語を学べない。(アジア出身 女性)

<子どもの教育に関して>

- ・ 日本語が不十分なため子どもが学校の勉強についていけない。(アジア出身 女性)
- ・ 子どもが日本語しかしゃべれない。(アジア出身 女性)
- ・ 学校から配られる連絡だよりが読めない。(アジア出身 女性)
- ・ 日本において親としてどうあるべきか情報がほしい。(アジア出身 女性)
- ・ 日本の教育制度がわからないので、子どもの将来についてどう指導したら良いかわからない。(女性)
- ・ 子どもは所属する宗教団体の支援で他の子どもより安く塾に通えている。(アフリカ出身 男性)

<資格取得に関して>

- ・ 本国で取得した看護師の資格を日本でもとりたいが、働きながら学校へいくのは困難。サポートシステムがあるならそれを利用し、勉強したい。(アフリカ出身 女性)
- ・ 日本の大学院で勉強していたが、学生ビザの更新ができなくなり、大学側から受け入れを拒否された。
(アジア出身 男性)

ワークショップで出された改善策

- ・ 「就学の権利があっても義務がない」という現実をどうするかが課題だ。
- ・ 日本語クラスを少人数グループ化して参加者を定着させる。
- ・ メディアが難民の方の成功事例をもっと取り上げて、日本人の難民の理解を高めたうえで、文科省に働きかける。

<コミュニティへの参加・社会統合>

地元開催のイベントなどを通して積極的に地域との関わりを持ちたいという意見がある一方で、難民である自分たちは怖がられているように感じているという声もある。また、毎日の生活に一生懸命で、日本人との関わりに余裕がないという人もいた。

<参加している>

- ・お祭りなど、家の前の公園などで開催される場合は参加する。（ヨーロッパ出身 女性）
- ・東北でボランティアをした。そのとき東北の人がとても喜んでないてくれた。避難している人は自分と同じ難民であり、深い絆を感じると同時に、自分も日本社会の一員だと感じた（アフリカ出身 男性）

<参加出来ない／参加していない>

- ・地元で参加できそうなイベントを見かけるが、参加は出来るが自分たちには孤立感が生じる。自分たちは怖がられているように感じることもある。（アジア出身 男性）
- ・毎日の生活、働くことで手一杯で余裕がないので日本人と交わりたいと思うが時間も余裕もない。（アジア出身 女性）

<社会統合にむけて難民からの提案>

- ・よりよい自立した定住のために、地元自治体とは生活保護などでの資金面ではなく、その経験や人材による外国人・国際協力の分野などから得られる連帯も視野に入れている。住民への理解促進もはかりたい。難民がどうしてここを離れられないのか、知らないことによって生じる恐怖心を払拭したい。（アジア出身 男性）
- ・日本のコミュニティとの距離がありすぎる。各民族特有のお祭りなどを通じて、その文化を日本に紹介したい。相互理解を通じて共生への道筋をたてたい。（アジア出身 女性）
- ・いつでも駆け込みの相談が出来る人がほしい。（アジア出身 女性）

ワークショップで出された改善策

- ・自治体が難民理解のための教室を開催する。地元の人がボランティア組織をつくり、難民の社会参加を促す。
- ・難民の社会参加とキャリア形成をとおして、難民の地位確立を助ける。
- ・ソーシャルメディアを使った日本コミュニティのサポーターを発掘する。

②2012年の調査のハイライト

I. 新たな在留管理制度の開始をうけて

2012年7月に新しい在留管理制度が開始され、これまでの「外国人登録証明書」に代わり、新たに「在留カード」が交付されるようになりました。合同調査を通じて、在留資格を持っていない難民申請者からは、日本において公の機関が発行する身分証をこれまでのように持つことが出来ないことに関連して、様々な悩みの声が上がっています。

- ・在留カードと外国人登録証明証の違いがわからない。在留カードだと携帯電話の購入（契約）ができずにこまっている。（アフリカ出身 男性）
- ・在留資格のないものには在留カードが発行されないので、自分を証明するものが一切ない。また子どもが自分の子どもであると証明するものもない。（ヨーロッパ出身 女性）
- ・在留カードに切り替わり、身分を保証するものがなく、子どもが学校から受け入れを拒否された。制度が変わってから、子ども手当でも受け取れなくなった。（アフリカ出身 女性）
- ・在留カードが導入され、外国人登録証明証が発行されなくなり、アパートが借りられなくなってしまった。（アジア出身 男性）
- ・在留カードの制度自体良くわからないが、入管に行くのは怖いので、わからないままにしている。外国人登録証がないので、これまでのように役所に言ってサービスを受けることが出来ない（男性）

II. 女性の力

2012年の調査の特徴の一つは、女性に焦点を当てたことです。聞き取りを行った人からは「思ったより女性が明るくて前向きで驚いた」「あまり話をしてもらえないかと思ったが、積極的にたくさん話をしてくれた」という感想がよせられました。一方で、聞き取り調査に来られない女性の声こそ吸い上げるべきではないか、といった調査自体が持つ課題も指摘されました。直接会って話が出来た女性からは、難民という立場で日本で暮らす女性ならではの悩みが寄せられました。リーダーシップを発揮している難民女性がいる反面、一部のコミュニティで共通しているのが、社会参加をしたい、自分も働きたいという強い願いです。女性たちは日本語をもっと勉強し、働きたいという希望を持ちつつも家事・育児に追われる生活を送っています。定期的な会合や電話で悩みを相談しあうことが、日常において互いを励ます大切な習慣となっています。

- ・家族の許可がないので働けない。（アジア出身 女性）
- ・夫の収入に頼るのではなく、仕事を持ち、もっと自立した女性になりたい。（ヨーロッパ出身 女性）
- ・仕事をして、自分の人生を充実させたい。（ヨーロッパ出身 女性）
- ・夫の収入では食べ物を買うだけで精一杯なので、自分も仕事をして、子どもが欲しがるものを買ってやりたい。（ヨーロッパ出身 女性）
- ・夫が家計を握っており、欲しいものは買えない。（アジア出身 女性）
- ・出身国にいる家族に仕送りをしたいが、日本の自分達の家族のこともあり、夫に相談できない。（女性）
- ・保険証があってもとても診療代が高いので、受診するのは子どもと夫が優先。（アジア出身 女性）

Ⅲ. 地理的要因が生み出す課題

2012年は東京以外に群馬・三重・愛知・大阪・埼玉でも聞き取り調査を行いました。それを通して地理的要因が生み出す課題が浮き彫りとなりました。日常生活の中では運転免許がとれなくて困っているという声が出されました。単に生活が不便であるということだけではなく、「日本語が少ししか話せず、車の運転もしない女性たちが孤立している場合がある（アジア出身の女性）」といった、彼女達の社会統合にも関連する課題が存在することも示唆しています。さらに、地理的要因は教育に関する問題とも密接に結びついています。

<地理的要因と教育>

・住んでいる市が日本語教室を開いてくれているが、家からあまりに遠く、子どもの世話をする母親は参加できない。（アジア出身 女性）

・家の近くに大学がない。（アジア出身 女性）

このように、日本語習得の機会、さらに大学進学において地理的要因が障害となり得ることがわかりました。

③まとめと今後の課題

2012年の聞き取り調査の中では、既にあげた多くの課題が繰り返し指摘されたのと同様に、地域社会が難民への理解を示し助け合っている姿勢も報告されました。例えば「大家さんやご近所の方が非常に良くしてくれる。コミュニケーションもよくとれていて、常に助けてくる。」「学校についていけない子どものために、学校が放課後に個人的に学習をみてくれて助かっている。」このような受け入れ側のきめ細かなサポートが、難民の方の日常に大きく貢献していると言えます。さらに、「受け入れてくれた地域への感謝を表現したい。コミュニティの一員として、社会貢献をしたい。」といった積極的で前向きな声も聞かれました。その意味で難民は単に助けを必要としている弱い人なのではなく、ともに社会を形成し高めていく大きな潜在能力をもった人材であると言えるのではないのでしょうか。

ワークショップの最後には UNHCR 駐日代表ヨハン・セルスが「今回の調査ではこれまでの参加型合同調査にないほど詳細に話を聞くことが出来た。今後 UNHCR と他の支援団体、教育機関、地域社会などが連携して支援につなげて行きたい。」と締めくくりました。